

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 24 年 2 月 実 績



平 成 24 年 4 月

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

目 次

平成24年2月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1

〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
------------------------	---

〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
-----------------------------	---

統 計 表	9
-------	---

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、一部に適用している。検討結果については、巻末を参照。

3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。

4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 24 年 2 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、24 年 1 月前月比 21.6%増の後、2 月は同 14.5%減となった。

需要者別にみると、民需は、1 月前月比 4.6%増の後、2 月は同 3.0%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、1 月前月比 3.4%増の後、2 月は同 4.8%増となった。内訳をみると製造業が同 16.0%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 2.3%増であった。

一方、官公需は、1 月前月比 17.7%減の後、2 月は「その他官公需」、運輸業で増加したものの、国家公務、地方公務等で減少したことから、同 7.3%減となった。

また、外需は、1 月前月比 20.1%増の後、2 月は原動機、航空機等で増加したものの、産業機械で減少したことから、同 18.3%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、1 月前月比 2.5%減の後、2 月は電子・通信機械、航空機で減少したものの、道路車両、産業機械等で増加したことから、同 5.7%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、1 月 1.8%減の後、2 月は 16.0%増となった。

2 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、造船業（263.5%増）、化学工業（52.8%増）、食品製造業（40.4%増）、石油製品・石炭製品（34.7%増）、情報通信機械（17.7%増）等の 8 業種で、「その他輸送用機械」（51.1%減）、非鉄金属（42.0%減）、パルプ・紙・紙加工品（29.0%減）、金属製品（19.9%減）等の 7 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、1 月 19.5%増の後、2 月は 9.4%減となった。

2 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、運輸業・郵便業（24.4%増）、通信業（19.2%増）、金融業・保険業（14.4%増）等の 4 業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（17.9%減）、農林漁業（11.0%減）、リース業（5.7%減）、卸売業・小売業（4.0%減）、建設業（1.7%減）等の 8 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

2 月の販売額は 2 兆 961 億円（前月比 4.0%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 734 億円（同 0.7%減）となり、受注残高は 24 兆 1,291 億円（同 0.4%増）となった。この結果、手持月数は 11.6 か月となり、前月差で 0.1 か月増加した。

第 1 表 主要需要者別機械受注額

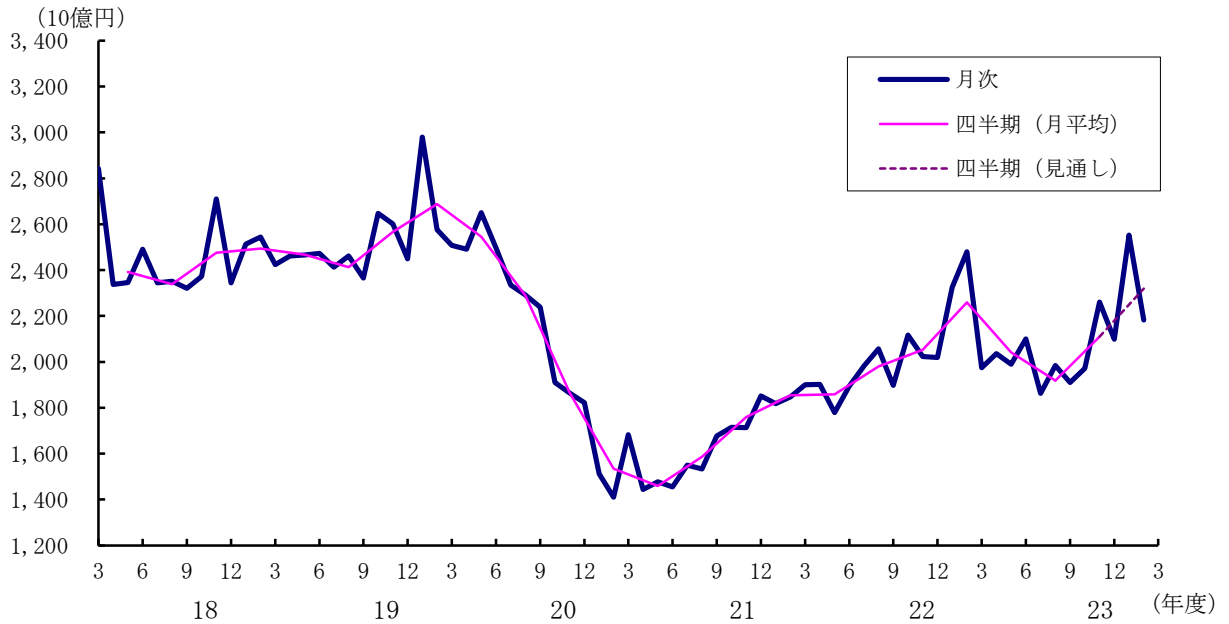
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成23年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成23年 11月	12月	平成24年 1月	2月
受 注 総 額	67,789 (10.1) [18.8]	61,253 (-9.6) [9.4]	57,557 (-6.0) [-2.5]	63,301 (10.0) [1.4]	22,607 (14.7) [11.0]	20,979 (-7.2) [0.8]	25,519 (21.6) [9.8]	21,817 (-14.5) [-9.3]
民 需	27,362 (3.0) [10.8]	27,926 (2.1) [15.4]	27,091 (-3.0) [3.6]	27,509 (1.5) [-0.3]	10,573 (21.5) [22.2]	8,230 (-22.2) [-15.7]	8,610 (4.6) [-2.9]	8,356 (-3.0) [-13.4]
〃 (船舶・電力を除く)	21,813 (5.6) [8.9]	22,351 (2.5) [9.8]	22,687 (1.5) [5.8]	22,095 (-2.6) [6.7]	7,889 (14.8) [12.5]	7,332 (-7.1) [6.3]	7,578 (3.4) [5.7]	7,940 (4.8) [8.9]
製 造 業	9,807 (5.3) [16.3]	9,783 (-0.2) [17.2]	10,032 (2.5) [4.4]	9,753 (-2.8) [4.1]	3,382 (4.7) [7.1]	3,142 (-7.1) [3.0]	3,085 (-1.8) [-0.6]	3,579 (16.0) [6.7]
非 製 造 業 (船舶・電力を除く)	11,761 (1.4) [3.5]	12,344 (5.0) [4.2]	12,965 (5.0) [7.2]	12,666 (-2.3) [8.6]	4,395 (6.2) [16.0]	4,131 (-6.0) [9.0]	4,227 (2.3) [11.7]	4,326 (2.3) [10.8]
官 公 需	6,310 (-6.0) [-10.8]	6,365 (0.9) [-6.9]	6,077 (-4.5) [-11.0]	6,787 (11.7) [1.0]	1,905 (-5.3) [-17.1]	2,871 (50.7) [33.7]	2,363 (-17.7) [16.2]	2,190 (-7.3) [-2.5]
外 需	28,817 (13.3) [43.1]	25,038 (-13.1) [7.1]	23,708 (-5.3) [-6.8]	25,805 (8.8) [1.9]	8,937 (20.3) [8.0]	9,437 (5.6) [12.6]	11,339 (20.1) [18.3]	9,260 (-18.3) [-9.0]
代 理 店	2,512 (7.9) [12.3]	2,588 (3.0) [7.8]	2,331 (-9.9) [-2.0]	2,706 (16.1) [15.7]	895 (0.6) [10.7]	921 (3.0) [16.6]	898 (-2.5) [8.2]	950 (5.7) [14.8]

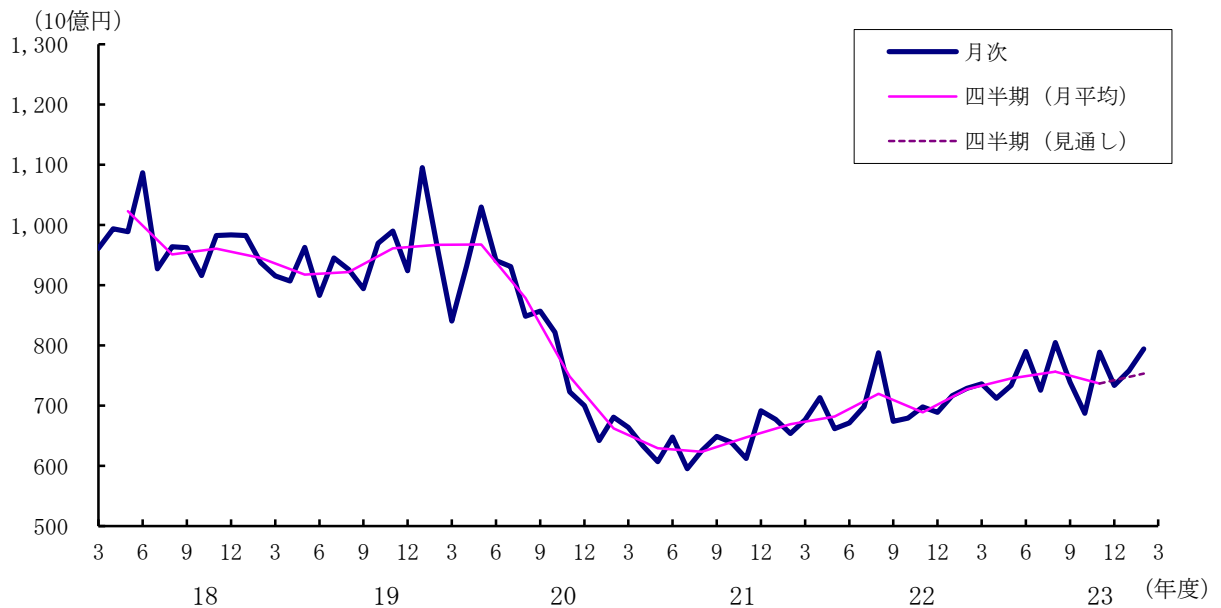
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「24年1～3月(見通し)」の計数は、「見通し調査(23年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

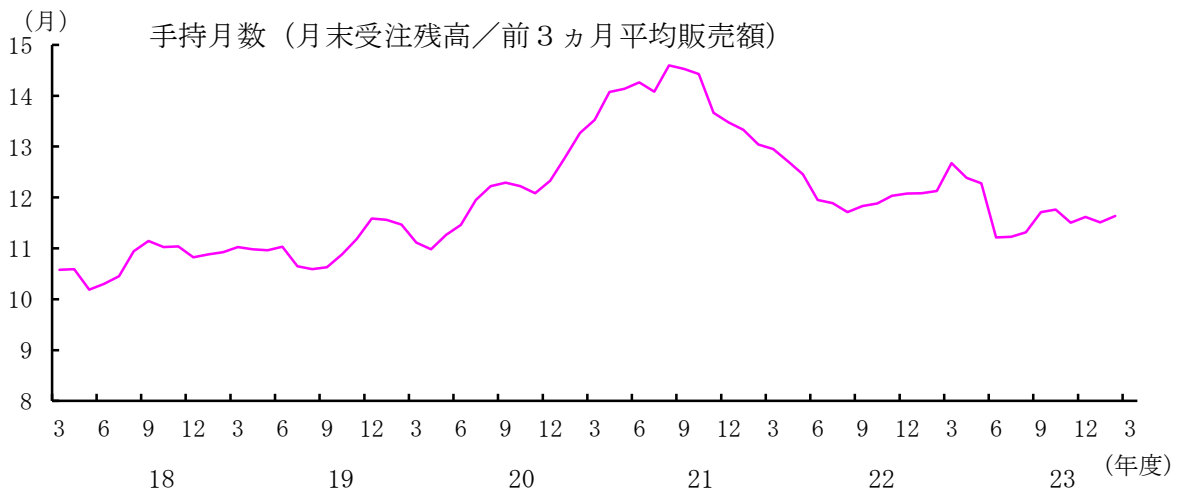
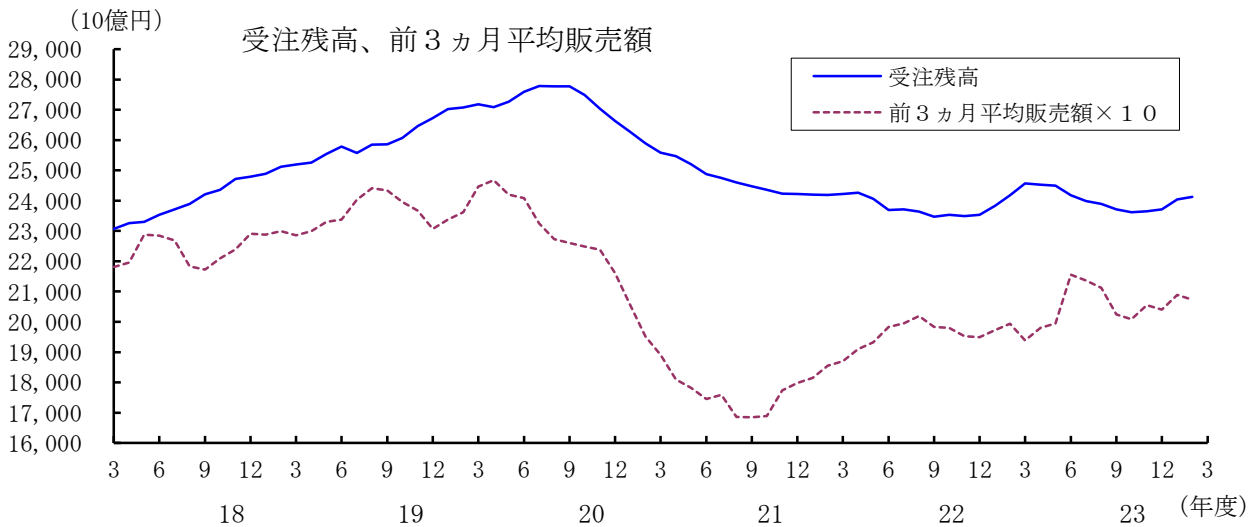
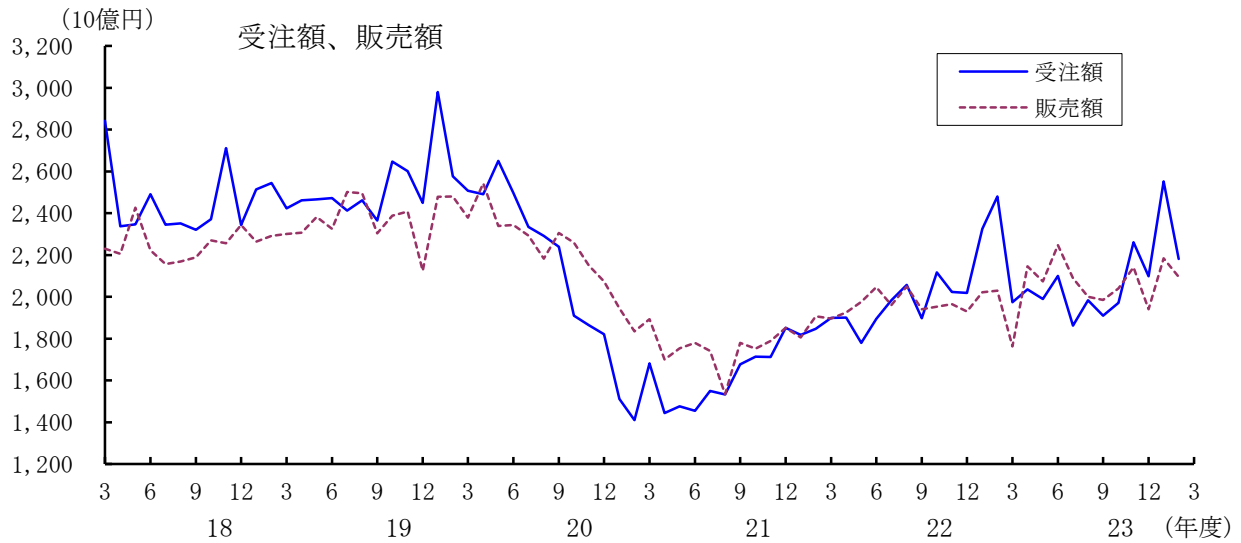
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需 要 者	平成23年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成23年 11月	12月	平成24年 1月	2月
I 製 造 業 計	5.3	-0.2	2.5	-2.8	4.7	-7.1	-1.8	16.0
1 食 品 製 造 業	6.0	1.9	-0.6	-11.4	-9.0	-5.3	-3.7	40.4
2 パルプ・紙・紙加工品	-25.0	55.9	-12.6	12.9	-53.3	-19.1	66.9	-29.0
3 化 学 工 業	31.5	-10.8	-4.4	5.9	11.0	-7.7	14.4	52.8
4 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-4.6	-10.6	-4.8	45.7	37.5	61.3	-55.5	34.7
5 鉄 鋼 業	14.7	-9.2	1.3	35.1	17.4	-17.5	-33.7	17.3
6 非 鉄 金 属	13.4	27.9	-26.4	-11.8	45.6	-43.4	31.7	-42.0
7 金 属 製 品	27.0	8.3	6.1	4.5	-4.0	9.3	-2.7	-19.9
8 一 般 機 械	8.3	-13.3	8.6	-1.7	2.5	-5.5	0.3	1.2
9 電 気 機 械	16.1	1.3	-4.2	-8.5	2.3	-19.8	31.1	-14.4
10 情 報 通 信 機 械	-30.5	20.4	2.8	-17.2	77.4	-18.2	-17.5	17.7
11 自 動 車 ・ 同 付 属 品	2.4	-6.7	8.2	15.4	15.9	6.9	12.4	-5.7
12 造 船 業	61.1	-65.6	67.9	7.0	37.6	57.1	-57.6	263.5
13 そ の 他 輸 送 用 機 械	20.7	-20.0	6.2	-28.5	39.0	-21.4	203.7	-51.1
14 精 密 機 械	9.6	38.2	-52.4	11.5	55.7	-11.1	29.0	-3.7
15 「そ の 他 製 造 業」	15.2	17.1	-25.5	18.4	10.2	3.8	-12.4	20.3
II 非 製 造 業 計	0.6	4.0	-3.8	2.3	31.0	-38.1	19.5	-9.4
16 農 林 漁 業	6.0	12.9	-8.7	13.6	75.5	-22.9	-4.8	-11.0
17 鉱業・採石業・砂利採取業	3.1	13.1	-4.1	19.3	176.2	-13.8	-22.2	-17.9
18 建 設 業	-0.3	27.3	-7.2	14.6	21.0	-2.7	-8.9	-1.7
19 電 力 業	7.2	-7.7	-24.0	14.7	59.4	-51.5	3.8	-1.2
20 運 輸 業 ・ 郵 便 業	5.8	-15.2	36.3	2.9	105.1	-47.1	-7.4	24.4
21 通 信 業	-0.4	-1.7	14.6	-1.2	6.1	-27.4	26.0	19.2
22 卸 売 業 ・ 小 売 業	-3.5	-1.6	6.1	-6.8	11.3	-10.5	10.8	-4.0
23 金 融 業 ・ 保 険 業	-8.1	-6.7	0.1	0.7	6.5	-7.5	0.7	14.4
24 不 動 産 業	-11.0	-1.4	39.2	-29.3	18.3	-28.0	2.2	1.3
25 情 報 サ ー ビ ス 業	6.9	13.9	-5.5	1.7	-3.0	10.1	-13.4	-0.4
26 リ ー ス 業	15.8	11.9	-24.6	22.4	79.6	15.3	-22.3	-5.7
27 「そ の 他 非 製 造 業」	1.6	29.4	1.0	-8.2	-9.8	11.5	3.4	-14.1

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

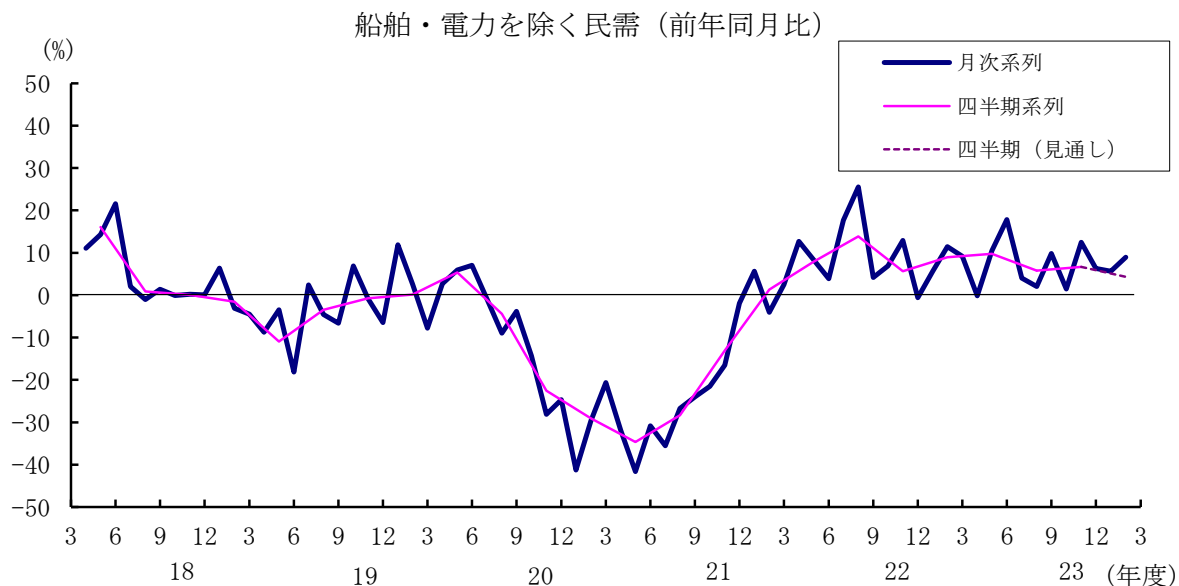
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

24 年 2 月の受注総額は、1 兆 9,930 億円で前年同月比 9.3%減、「船舶を除く総額」では同 9.3%減となった。

第 4 図 機械受注額の動向



（備考）「24年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（23年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は 8,220 億円で前年同月比 13.4%減（船舶を除くと同 13.4%減、船舶・電力を除くと同 8.9%増）、官公需は 2,267 億円で同 2.5%減、外需は 8,517 億円で同 9.0%減、また、代理店は 925 億円で同 14.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比 6.7%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、15 業種中、化学工業（70.6%増）、造船業（66.7%増）、自動車・同付属品（26.0%増）、食品製造業（17.9%増）、金属製品（3.8%増）等の 8 業種が増加となった。反面、非鉄金属（57.9%減）、一般機械（11.9%減）、情報通信機械（9.2%減）、電気機械（9.0%減）等の 7 業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 22.6%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、12 業種中、通信業（33.5%増）、建設業（27.6%増）、運輸業・郵便業（6.3%増）、情報サービス業（3.6%増）等の 7 業種で増加となった。反面、電力業（64.1%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（30.2%減）、農林漁業（1.7%減）等の 5 業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

24 年 2 月の受注額を機種別に前年同月比でみると、道路車両（13.9%増）で増加となった。反面、鉄道車両（51.4%減）、重電機（18.7%減）、原動機（11.3%減）、電子・通信機械（10.1%減）、航空機（9.5%減）、船舶（8.9%減）、産業機械（5.8%減）及び工作機械（2.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 9.3%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、産業機械（13.6%増）、道路車両（9.4%増）及び電子・通信機械（2.1%増）で増加となった。反面、原動機（50.4%減）、重電機（39.2%減）、工作機械（18.4%減）、鉄道車両（11.9%減）、航空機（10.4%減）及び船舶（8.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 13.4%減となった。

第 3 表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成23年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成23年 11月	12月	平成24年 1月	2月
民 需 総 額	10.8	15.4	3.6	-0.3	22.2	-15.7	-2.9	-13.4
原 動 機	20.7	20.7	-2.8	-33.9	6.9	-56.9	-43.2	-50.4
重 電 機	8.7	70.3	1.0	5.2	40.4	-13.2	1.9	-39.2
電子・通信機械	8.7	6.0	4.2	0.7	2.8	-1.9	11.9	2.1
産 業 機 械	5.3	20.4	3.5	17.6	43.6	15.0	3.4	13.6
工 作 機 械	87.6	34.4	33.9	24.1	22.9	22.6	-3.4	-18.4
鉄 道 車 両	37.7	-24.8	54.4	-32.3	17.9	-34.1	-37.7	-11.9
道 路 車 両	-7.6	-39.3	25.9	21.6	8.6	21.6	4.8	9.4
航 空 機	51.1	27.9	-43.6	28.3	-23.0	255.7	71.2	-10.4
船 舶	-64.1	19.0	-42.1	363.1	638.2	16.5	-31.9	-8.9

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

2 月の販売額を機種別に前年同月比でみると、工作機械（21.2%増）、道路車両（21.0%増）、産業機械（6.0%増）、電子・通信機械（4.5%増）及び航空機（3.1%増）で増加となった。反面、船舶（13.2%減）、重電機（10.6%減）、鉄道車両（1.8%減）及び原動機（1.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 3.3%増となった。

(3) 受注残高

2月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（17.6%増）、産業機械（12.6%増）、原動機（5.4%増）、電子・通信機械（2.9%増）、航空機（1.4%増）及び重電機（0.5%増）で増加となった。反面、船舶（22.1%減）、鉄道車両（10.3%減）及び道路車両（3.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.2%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

2月の受注額は、263億円で前年同月比1.6%減、販売額は、126億円で同25.8%減、受注残高は、4,627億円で同19.9%増となった。

(2) 軸受

2月の受注額は、578億円で前年同月比7.1%増、販売額は、588億円で同1.7%増、受注残高は、1,576億円で同3.1%減となった。

(3) 電線・ケーブル

2月の受注額は、1,054億円で前年同月比0.2%減、販売額は、1,069億円で同31.7%増、受注残高は、1,551億円で同2.6%増となった。

機械受注実績調査統計表 目次

〔 グ ラ フ 〕

第1図 主要需要者別受注額	-----	10
第2図 主要業種別受注額	-----	13
第3図 主要機種別受注額	-----	17

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（平成24年 2月実績）	-----	41
（参考）新需要者分類		
機械受注統計調査結果表（平成24年 2月実績）	-----	45

（別紙）

調査票分類と移行期表章分類	-----	49
---------------	-------	----

（巻末）

季節調整の検討結果	-----	50
-----------	-------	----